

平成21年2月25日招集

## 茂原市議会定例会会議録（第3号）

### 議事日程（第3号）

平成21年3月5日（木）午前10時00分開議

#### 第1 一般質問

(1) 田丸 たけ子 議員

## 茂原市議会定例会会議録（第3号）

平成21年3月5日（木）午前10時00分 開議

○議長（市原健二君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。  
現在の出席議員は23名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 議 事 日 程

○議長（市原健二君） 本日の議事日程はお手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ ————— ☆ —————

### 一 般 質 問

○議長（市原健二君） それでは、これより議事日程に基づき議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位5番とします。

それでは、順次質問を許します。

最初に、田丸たけ子議員の一般質問を許します。田丸たけ子議員。

（8番 田丸たけ子君登壇）

○8番（田丸たけ子君） 皆様、おはようございます。茂原市議会公明党の田丸たけ子でございます。3月議会の本日最後、5番目ということでございまして、多々重複するところがあるかと存じますけれども、皆様には私の主張をお聞きになっていただきたいと存じます。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、茂原市議会公明党を代表いたしまして、一般質問をさせていただきます。

米国発の金融経済危機が史上空前の規模で各国の実態経済に深刻な打撃を与えております。この未曾有の経済危機の中、我が公明党の国政にありましては、常に政策実現政党として現場からの声を受けて活動を展開してまいりました。

まず、生活支援と消費の下支えといたしまして、定額減税をいち早く主張し、次に中小企業を貸し渋り、貸しどめから守るべく緊急保証制度を実現いたしました。さらに、問題となっております雇用対策につきましては、2兆円に及ぶ緊急雇用対策を決定いたしました。まさに100年に一度と言われる混乱の中で、茂原市におきまして、新年度にあたって取り組まなけれ

ばならない重要課題も山積していることと思いますが、田中市長におかれましては、多くの市民の皆様の御期待におこたえいただきますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、通告に従いまして質問をしてみたいと思いますが、市長をはじめ、関係部長の皆様の明快な答弁を求めるものでございます。

市長の政治姿勢について。

初めに、21年度予算案について伺います。景気は昨年秋から急速かつ大幅に降下しつつあると言われ、日々の新聞紙上には大手優良企業の歴史的な経営悪化の情報が飛び交っております。このような世界的な景気後退の波が茂原市の地域経済にどのように押し寄せているのか、市長の御見解をお伺いいたします。

次に、国の75兆円の対策と本市の取り組みについてお伺いいたします。第2次補正予算の目玉は定額給付金でございます。さまざまな議論がありましたが、給付つき定額減税は世界の潮流でございます。庶民の期待にこたえるべく早期にかつ円滑な給付のための今後のスケジュールと具体的な内容、対象人口数と財源規模等、地域経済活性化につなげるべく市長の決意及びその具体策をお願いいたします。

次に、順調に事務を進めるために非常勤職員の採用等が雇用対策の一環となりますが、具体的な取り組みについてお伺いいたします。

続きまして、子育て応援特別手当の支給について伺います。事前の周知や広報活動などが求められますが、どのように取り組もうとされているのかお伺いをいたします。

また、雇用機会創出のための緊急雇用創出事業交付金が用意されていますが、これらの茂原市への配分とその目的にかなった取り組みについてお伺いをいたします。

次に、中小企業支援について伺います。中小企業支援では、緊急保証セーフティーネット貸付等、国において40兆円以上の規模になりますが、昨年後半からの茂原市の中小企業支援の中間まとめと今後の取り組みについてお伺いをいたします。

さらに、地域活性化・生活対策臨時交付金の取り組みについてお伺いをいたします。

最後に、この経済危機をチャンスととらえ、新たな日本の展望を開くかぎは環境と農業だと言われているようですが、この両分野を軸にした緑の社会への構造改革について、市長の御認識と茂原市の取り組みについて御見解をお伺いいたします。

続きまして、生活環境の整備についてお伺いをいたします。

まず、市民協働のまちづくりについて。近年、多くの都市でアダプトプログラム制度が導入されております。御承知のとおり、アダプトとは養子にするという意味で、道路や公園など一

定区画が住民や企業によって愛情と責任を持って清掃・美化されることからアダプト、養子または里親にたとえられ、アダプトプログラムとも呼ばれております。茂原市におきましても、多くの市民ボランティア団体の皆さんの善意によりまして環境美化活動が行われておりますが、行政・市民の協働によります柔軟な発想での取り組みが必要であると強く感じるところでございます。そこで質問をいたします。クリーンで快適なまちづくりを推進する環境整備の里親制度、アダプト制度につきまして、取り組みと進捗状況についてお伺いをいたします。

次に、東金市が平成19年度から始めました協働まちづくりモデル事業で、住民有志が、汚水がたまり悪臭をはなっていました地区内の泥水路の回収工事をみずからの手で行い、水の流れる排水路を完成させたと千葉日報に報道されておりました。茂原市におきましても、官民一体で排水路整備を行っているとのことですが、取り組みについてお聞かせください。

次に、EM菌の活用について伺います。地球温暖化をはじめ、地球環境を守る、これは現在最大のテーマであり、その一つにEM菌を活用した環境保全が注目されております。既に生ごみの処理にEMぼかしを使用している家庭も多いようです。EM菌で発酵した生ごみの堆肥を家庭菜園はもちろん、本格的に農作物の増産に活かしているとの体験も最近多く聞くようになりました。また、水質の浄化や悪臭の防止など、環境保全にも大きな効果が期待されるすぐれ者であることがわかってまいりました。

そこで、EM菌の活用について3点質問させていただきます。

1点目は、生ごみの減量策について市民に伺ってみましたら、まだまだ大半の方が生ごみを回収日に出していることがわかりました。EMの普及を図れば生ごみは大幅に減量されるものと思われそうですが、お考えをお伺いいたします。

また、河川やため池の汚れ、家畜や焼却場等の悪臭が問われておりますが、その改善にもEM菌が大きな働きをすることを聞いております。茂原市の環境保全に積極的に活かすべきと思いますが、お考えをお伺いいたします。

このように大変なすぐれ者のEM菌を茂原市といたしまして本格的に培養して幅広く普及を促進するべきであると思いますが、御見解をお伺いいたします。

次に、防犯・防災対策についてお伺いいたします。災害時にみずからの身を守ることが困難である高齢者の方や、また障害をお持ちの方など、要援護者を適切に避難させる体制を整備することが喫緊の課題として自治体に求められております。そこでお尋ねいたします。災害時の要援護者の避難支援対策といたしまして、平成21年度を目途に市町村において要援護者情報の収集、共有等を円滑に進めるための避難支援プランの全体計画などを策定するよう示されてお

りますが、茂原市の取り組みについてお伺いをいたします。

続いて、防犯・防災対策の2点目でございますが、防犯・防災対策で重要なのが正確な情報を迅速に入手することです。近年、携帯電話でのメール機能を活用して災害や火災、防犯に関する情報を知らせる安心メールを実施する自治体が急速に増えております。携帯電話を活用したメール機能は、時間や場所に関係なくリアルタイムに受信できることから、教育現場などにおける不審者情報などを保護者が職場にいても受信できれば、すぐに近所の方へ我が子の対応をお願いすることが可能になります。このような災害などの安心メールや防犯などの子供安心メールは早期に確立すべきであります。そこでお尋ねいたします。市民の安全・安心のため、緊急時や災害時において防犯情報や不審者情報を携帯電話などにメール発信できるようにシステムを整備してはどうかと思いますが、御所見をお伺いいたします。

最後に、教育福祉行政についてお伺いいたします。

まず、幼・小・中一貫教育の推進についてお伺いいたします。子供たちが次のステージに進学をするとき、環境の変化による学習、生活の両面での不安を軽減し効果的な教育を行うことを目的に、幼・小・中一貫教育についてモデル地域等で研究が進められていますが、県内の動向と茂原市の取り組みについて御所見をお伺いいたします。

次に、特別支援教育の推進についてお伺いいたします。ADHD・LD等軽度発達障害児への支援にペアレント・トレーニングという実効性のあるトレーニングがあります。ADHD・LD等軽度発達障害児は、学校や家庭において正しい理解と適切な支援があれば立派に成長できます。ペアレント・トレーニングはADHD等のある子供のみでなく、すべての子供の子育てに有効と言われております。そこでお尋ねします。褒めることから始まります教育プログラム、ペアレント・トレーニングをADHD・LD児等の講座の中に取り入れたり、各学校がこのトレーニングの手法を活用できるように推進するべきと考えますが、御所見をお伺いいたします。

また、軽度発達障害児の子供を支援するには綿密な指導計画が必要であります。茂原市における個別指導計画の作成についてお伺いします。

特別支援教育連携協議会が組織化されておりますが、乳幼児期から成人期、就労に至るまでの一貫した支援体制づくりが求められておりますが、本市の取り組みについてお伺いをいたします。

次に、5歳児健診の推進についてお伺いをいたします。現在、乳幼児健康診査は、母子保健法により茂原市がゼロ歳、1歳半、3歳と行っています。その後は就学前健診になります。実

は3歳児健診から就学前健診までの期間は、特に近年増加しております発達障害にとりまして重要な意味を持っております。なぜなら、発達障害は早期発見、早期療育の開始が重要でございまして、5歳程度になると健診で発見することができるのでございますが、就学前まで健診の機会がなく、ようやく就学前健診で発見されたのでは遅いと言われております。現在、全国の市町村では順次5歳児健診への取り組みが拡大しているそうでございます。都道府県におきましても、鳥取県や栃木県などが全市町村での実施が始まりました。そこでお伺いたします。軽度発達障害の早期発見で多くの子供たちを救うため5歳児健診の導入を推進すべきと考えますが、御所見をお伺いたします。

次に、地域における子育て支援の拠点づくりの推進を図るために、公立保育所や公立幼稚園の地域開放について、これまでも何度か議会において訴えてきたところでございますが、地域の在宅子育て家庭にもっとPRするべきであると考えます。御見解をお伺いたします。

最後に、教育施設敷地内の全面禁煙対策についてお伺いたします。受動喫煙によります健康被害はこれまでも何度か議会において訴えてまいりました。特に市内の小中学校で敷地内完全禁煙実施について、今後実施を検討していくとの答弁をいただいておりますが、実施予定につきまして御所見をお伺いたします。

以上をもちまして1回目の質問を終わります。

○議長（市原健二君） ただいまの田丸たけ子議員の一般質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） おはようございます。田丸議員の一般質問に対するお答えをしたいと思います。

21年度の予算案についてでございます。米国発の金融危機で自動車、電機など輸出産業の生産が停滞し、個人消費や雇用情勢の急速な悪化を招き、地域の景況感が昨秋から前例のないスピードで後退する深刻な状況が続いております。

このような経済状況の中で、本市におきましても、市内大手企業の多くは輸出型企業であり、円高や個人消費の低迷による影響が大きく、また大手企業の下請け事業所も市内には多いことから、受注の落ち込みによる稼働率の調整や設備投資も必要最小限にとどめている状況とこのこととあります。国の雇用維持を図る助成制度として、雇用調整助成金と平成20年12月より新たに創設された中小企業緊急雇用安定助成金を利用する企業も多いとハローワークより伺っており、企業によってはワークシェアリングを導入し、従業員の労働時間の調整を図るなど、自助

努力に努めていると伺っております。

次に、21年度の予算案の中での定額給付金についてであります。本事業は、景気後退下での生活者の不安に対処するため家計への緊急支援として実施するものであり、あわせて家計に広く給付することにより消費を増やし、景気を下支えする経済効果を目的としております。本事業を円滑に進めるため、2月1日付で商工観光課内に定額給付金給付事業担当を2名配置し、対応しています。給付対象者は平成21年2月1日を基準日とし、住民基本台帳に登録されている者及び外国人登録原票に登録されている者となっております。おおむね住民登録者9万5000人、おおむね外国人登録者は1500人、そしてこれを合算しますとおおむね合計で9万6500人に対し、総額としまして14億5000万円余の給付をする予定でございます。これに伴う事務費といまして、6600万円余とあわせて定額給付金給付事業総額でおおむね15億2000万円余となります。今後のスケジュールでございますが、申請書の発送を4月下旬に行い、発送と同時に受付を開始して、第1回目の振り込みは5月中旬を予定しております。その後も随時受付を行い、月末締め、翌月振り込みで支給してまいります。申請受付期間は、受付開始から6か月間となっておりますので、10月下旬には受付を終了、11月下旬に受付事務を完了し、その後精算事務を行う予定であります。

次に、地域経済につなげるべく市長の決意はどの御質問でありますか、県内におきましてもプレミアム商品券の発行をする公共団体があるようですが、本市においては、今現在、財政健全化の最中であるので、発行は見送らせていただきました。この定額給付金が本事業の目的どおり市民の消費により市の経済につながることを期待しております。

次に、雇用機会の創出についてであります。政府が生活防衛のために緊急対策として平成20年12月19日に盛り込んだ緊急雇用創出事業は、国からの交付金をもとに県に造成した基金を利用して、県または市町村が委託事業や直轄事業を実施し、地域の離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用、就職機会を創出する事業を実施し、生活の安定を図るものであります。具体的には、21年度から23年度までの期限付で本市への補助金の内示額は約5000万円です。その内示を受け関係各課と協議の結果、公園及び街路樹管理事業、遊水公園及び準用河川管理事業、さらには単身高齢者世帯見守り事業の3事業を申請いたしましたところであります。この事業が決定いたしますと6月議会に補正予算を上程し、議決後に失業者を雇用した事業が展開されることになっております。今後も厳しい雇用情勢に対応した雇用対策を的確かつ迅速に実施できるよう、ハローワーク等関係機関と連携を図りながら失業者等への求職活動に取り組んでいきたいと考えております。

次に、中小企業支援についてであります。昨年の10月31日からスタートした原材料価格高騰対応等緊急保証制度は185業種から始まり、ことし2月17日には730業種が対象となっております。申請件数は2月27日現在で179件、業種別では商業70件、工業21件、建設業61件、サービス業13件、その他不動産業、印刷業等14件であります。この制度が開始されたことに伴い、市広報及び市ホームページ等に掲載するとともに、関係団体にも文書で通知し周知を図っております。本制度における市の役割は認定業務でございますが、今後も迅速に処理するとともに、中小企業へさらなるPRを努めてまいりたいと思っております。

次に、地域活性化・生活対策臨時交付金の取り扱いについてであります。地域活性化・生活対策臨時交付金は、国の生活対策及び経済対策において地域活性化等に資するきめ細かなインフラ整備などを進めるため、第2次補正予算案に計上されました。本市の交付金の交付額は1億1708万7000円が予定されております。本交付金の事業といたしましては、防犯灯整備事業、都市公園等維持補修事業、茂原公園駐車場事業、小中学校の遊具の撤去及び新設工事や屋内運動場の改修工事など12の事業を計画し、3月の補正予算に計上いたしました。今後の予定につきましては、本年度の工期が短いことから事業の多くが繰越となりますが、できるだけ円滑な事業の実施に努めてまいりたいと考えております。

次に、新たな日本の展望を開くかぎは環境と農業だとの質問でございますけれども、世界的な経済不況対策として、特に最先端をゆく環境エネルギー部門に関連する産業をさらに活性化させること、また、農地制度を整備し就農促進拡大に結びつけようとする施策を緑の経済と社会の変革と認識しております。市といたしましては、国・県の制度、施策を積極的に活用しながら、経済不況打開のため取り組んでまいりたいと考えております。

次に、防犯・防災についてであります。メールを活用した防災情報や防犯情報の提供サービスにつきましては、本市におきましても、現在、庁内関係課において導入のための検討会を立ち上げ、協議をいたしております。今後とも、早期導入に向けて費用対効果、運用方法などを検討してまいりたいと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（市原健二君） 経済部長 元吉敬宇君。

（経済部長 元吉敬宇君登壇）

○経済部長（元吉敬宇君） 21年度予算案についての定額給付金の事務を進めるために非常勤職員の採用等の取り組みについての御質問にお答えを申し上げます。定額給付金の給付事務につきましては、申請の受付、データ入力、読み合わせ等、一時的で早急に対応すべき業務のた

め、常時一定人数を確保しなければなりません。そのため非常勤職員での対応だと休暇等で欠員が生じ業務運営に支障が出ると判断し、人材派遣会社への委託で対応したいと考えております。

なお、業務委託の入札時におきましては、事務職経験者の失業者を採用条件とし、就労の場を確保したいと考えております。

次に、生活環境の整備についての、東金市では官民一体の排水路整備を行っている。茂原市の取り組み状況はとの御質問にお答えを申し上げます。東金市の官民一体の排水路整備につきましては、協働のまちづくりモデル事業で水路の改修を行っているものであります。茂原市の取り組みといたしましては、農地や農業用水をはじめ、地域の環境や景観を守り支えていく地域住民による活動を支援する農地・水・環境保全向上対策事業を導入し、道路や用排水路等、農業資源の保全が図られております。現在、2地区の活動に対し補助しておりますけれども、実施地区の拡大を図ってまいりたいと考えております。また、農業生産基盤及び農村環境基盤の整備を図るため、施設を管理している土地改良区や地元自治会等が行う整備事業に対して補助金を交付しており、さらに地元で直接施工する場合につきましては、建設資材を支給しているところでございます。今後も地域の要望内容等を踏まえ、整備が進むよう努力してまいりたいと考えております。

なお、生活関連に関する排水整備要望につきましては、河川課及び維持課で対応しているところでございます。以上でございます。

○議長（市原健二君） 健康福祉部長 丸 喜章君。

（健康福祉部長 丸 喜章君登壇）

○健康福祉部長（丸 喜章君） 健康福祉部所管の御質問にお答えをいたします。

初めに、21年度予算案についてのうち、子育て応援特別手当の支給について事前の周知あるいは広報活動についてどのように取り組むのかという御質問でございますが、子育て応援特別手当支給についての周知や広報の具体的な取り組みについてでございますが、平成21年2月1日時点の住民基本台帳のデータから、小学校就学前3年間の第2子以降の子がいる世帯を抽出し、申請書と手当の概要や申請方法を説明したチラシを直接郵送する予定でございます。また、市の補正予算が議決されてから抽出、発送までには20日程度の期間を要しますので、その間に保育所、幼稚園等を介してのチラシ配付やホームページの活用を予定しております。その他、広報もばらにも掲載する予定でございます。対象人数及び財政規模につきましては、1385人分の手当、4986万円と事務費249万3000円の合計5235万3000円を見込んでおります。

次に、教育福祉行政についてでございますが、発達障害の早期発見のために5歳児健診の導入を推進すべきとの御質問ですが、5歳児健診の意義につきましては、平成19年1月に国から公表された軽度発達障害児に対する気づきと支援のマニュアルにより、5歳児健診で確認できた軽度障害を有する幼児の半数が3歳児健診では問題が発見できなかった。そういったことから、その有効性が示されているところであります。このような障害の発見につきましては専門性もあるため、今後とも医師会との協議をした中で将来の課題としてまいります。また、3歳児健診においてそのような障害が発見できるような方法の研究、子育て相談、心理発達相談などの体制を充実し、さらに保育所、幼稚園などとの連携を図りながら発達状況の把握に努めてまいります。

次に、公立保育所や公立幼稚園の活用について、施設を開放していることをもっとPRすべきとの御質問ですが、本市の公立保育所におきましては、地域の在宅子育て家庭に対して園庭開放や保育相談を実施したり、保育所の行事と一緒に参加していただいております。また、本市の子育て支援の拠点施設として、私立保育園において子育て支援センター事業を実施しております。さらに公立幼稚園においては、未就園児を対象に子育て支援事業、子育てふれあい広場を実施しております。現在のPR方法といたしましては、市の広報や茂原子育てハンドブックへ掲載しておりますが、今後はさらにホームページ上の掲載や公共施設等へのポスターを掲示し周知するなど、啓発活動につきましてさらに充実を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（市原健二君） 都市建設部長 久慈文夫君。

（都市建設部長 久慈文夫君登壇）

○都市建設部長（久慈文夫君） 市民協働のまちづくりの中のアダプトプログラムの進捗状況についての御質問にお答えいたします。市内の道路、河川、公園などの公共施設につきましては、旧来から地元や各種団体に清掃や草刈りをお願いしているところであります。こうした中で、河川の例では、一宮川清掃活動及び大芝地区と新八幡原地区で河川敷きに花を植えるなどの美化活動、公園につきましては近隣の自治会及び有志団体をお願いし、16カ所の公園と4カ所の緑道及び街路樹などの清掃管理を実施していただいているところでございます。

なお、昨年9月1日号の広報で、31カ所の公園の清掃管理について募集をいたしましたが、残念ながら応募はございませんでした。

道路関係では、鉄道高架脇側道の一部について除草などの美化活動を行っていただいているところもございます。その他につきましては市で管理をしているところでありますが、物量が

多いことから、これからも自治会などへの御協力をお願いしてまいりたいと考えております。今後は、道路、河川、公園などの公共施設の環境美化推進についてホームページなどを活用しながら啓発を図ってまいりたいと考えております。以上です。

○議長（市原健二君） 市民環境部長 國代文美君。

（市民環境部長 國代文美君登壇）

○市民環境部長（國代文美君） 市民環境部所管にかかわります生活環境の整備のうち、EM菌の活用についてお答え申し上げます。EM菌の普及を生ごみの減量に活用してはとの御質問でございますが、EM菌は通性嫌気性菌を主体とした微生物であることから、生ごみの減量・堆肥化には有効であると考えております。市では、平成7年度からEM容器とEMぼかしをセットで助成販売しており、広報及びリサイクルフェア等のイベントでPRし啓発に努めておりますが、今後とも一層のごみ減量化のため推進を図ってまいります。

次に、河川やため池の汚れ、家畜、焼却場等の悪臭の改善に活用してはとの御質問でございますが、EMの製法を見ますと、糖蜜や米ぬか等を混ぜています。これらは水質汚濁支障となりますBOD値が高いものであり、河川やため池に投入した場合は水質の悪化を招くおそれがあります。EM菌についてのレポートを見ますと、ヘドロの減少に効果を認めるものは多くあります。しかしながら、河川水質や家畜排出物の臭気については効果がある、効果がないとの両論があり、評価が確定していないのが現状でございます。市といたしましては、効果が確認された段階で検討したいと考えております。

次に、EM菌を本格的に培養し幅広く普及・促進すべきではないかとの御質問でございますが、EM菌の培養につきましては、茂原市社会福祉協議会が所管します福祉作業所あゆみの家でEMぼかしの製造を行っておりますので、普及に向けて広報に努めてまいります。以上でございます。

○議長（市原健二君） 副市長 長谷川正君。

（副市長 長谷川正君登壇）

○副市長（長谷川正君） 防犯・防災についてのうち、避難支援プランの全体計画の策定についての御質問にお答え申し上げます。避難支援プランの全体計画は、近年、避難に時間を要する災害時要援護者の被災が目立っていることから、情報伝達体制や避難支援体制の整備を図り、地域の安全・安心を強化することを目的として、対象者の範囲、自助・共助・公助の役割分担、避難準備情報等の発令・伝達、支援体制などの取り組み方針を定めることとされております。本市としましては、平成21年度を目途に避難支援プランの全体計画を策定してまいります。以

上でございます。

○議長（市原健二君） 教育長 古谷一雄君。

（教育長 古谷一雄君登壇）

○教育長（古谷一雄君） 教育関係の御質問にお答えをいたします。

まず初めに、幼・小・中一貫教育の推進についてお答えをいたします。新聞等により、横浜市では中学校の新学習指導要領が全面実施される平成24年度にあわせ、すべての市立小中学校で小中一貫教育を実施する方針を固めたとの報道がありました。県内の動向につきましては、本年4月に鴨川市の長狭中学校と長狭地区の3つの小学校が統合し、県内では初の公立小中一貫校となると伺っております。小中一貫教育のメリットとしては、指導方針が9年間を通して一本化されることや小中学校教師の人事交流で教壇が地続きになることから、小中学校間の環境の急激な変化をなくすことができ、いわゆる中1ギャップ等の解消につながるがあります。本市では、現在、中学校区において、小中学校間のPTA活動の協力や、サマースクールや出前事業、部活動等において教員及び児童生徒の交流を行うなど連携を図っている小中学校もあります。また、幼・小・中学校間では、教員同士の情報交換や資質向上のための合同研修会などを開催して連携を図っており、今後も充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、特別支援教育推進事業におけるペアレント・トレーニングの導入についてお答えを申し上げます。ペアレント・トレーニングは、親が子供の心理や行動のパターンを理解、分析し、問題行動に適切に対処していこうというものです。教員に対しても大変有効な手法であると認識しております。教育委員会としては、特別支援教育に係る研修会を今年度に3回開催したところですが、この内容の中に、このトレーニングの趣旨と同様の手法が十分取り入れられているものと考えております。今後も、保護者や教員に対して対象児童への理解を深め適切に対応できるよう、このトレーニングの趣旨を取り入れた研修会の実施や啓発に努めてまいります。

次に、特別支援教育の御質問の中の茂原市における個別の指導計画の作成についてお答えを申し上げます。発達障害のある児童生徒を就労までサポートする個別の教育支援計画につきましては、平成18年9月に千葉県教育委員会より、特別支援教育体制整備の推進についての通知を受け、本市も作成に取りかかってまいりました。平成19年度には研修会も開催しましたので、今では各学校で個別の教育支援計画を作成するようになっております。また、児童生徒一人一人の教育活動に役立てる個別の指導計画につきましても、各学校において特別支援コーディネーターが中心となり、綿密な指導計画の作成に取り組んでおります。

なお、教育委員会としましては、特別支援教育をサポートする専門家チームや巡回指導員を

学校に派遣し、教員等に個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、活用に関する指導や助言を行っております。

次に、特別支援連携協議会の組織化についてお答えを申し上げます。茂原市特別支援連携協議会につきましては、平成19年度に組織化し、現在、関係機関が連携してライフステージに沿った一貫した支援体制づくりに取り組んでおります。今年度は文部科学省「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」の推進地域指定を受け、構成員のさらなる充実を図り、作業部会を設置し、支援体制づくりを推し進めております。作業部会では、乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援のための相談支援ファイルの作成に取り組んでおります。来年度も推進地域の指定を受け、継続して取り組んでまいりたいと考えております。

次に、教育施設敷地内の全面禁煙対策についてお答えをいたします。児童生徒の健康の増進のために受動喫煙の防止が重要であることは十分認識しております。教育委員会では、学校の禁煙に対する取り組み状況の調査をしており、また各学校では薬物乱用防止教室の中で、教職員はもとより、児童生徒にも禁煙教育を進めているところでございます。児童喫煙防止対策としては、現在、市内21の小中学校のうち20校で喫煙場所を定めるなどの分煙が実施されており、中学校1校において敷地内全面禁煙が実施されております。以上でございます。

○議長（市原健二君） 再質問ありませんか。田丸たけ子議員。

○8番（田丸たけ子君） 第1回目の御答弁ありがとうございました。

それでは、21年度予算案についての中の再質問といたしまして、定額給付金について再度御質問させていただきます。関連法案等がきのう成立をいたしましたということで、当初の予定から10日ほど早くなったかと存じます。できれば、町等におきましては、もう既にきょうとか給付しているところがございますね。茂原市におきましても、多くの市民の皆様が待ち望んでいる事業でございます。少しでも早くなればという思いがございますので、この辺の取り組みについて再度お伺いをいたします。

それから、雇用対策についてでございますが、昨日も派遣社員、非正規社員等の質問がございました。私もかねてから、この派遣制度という制度に対しまして、さまざまな社会情勢の変化もございますが、若者が夢を持って自分の目標に向かうという、そういう若者の姿からは遠くかけ離れてしまっているというふうに考えます。また、日本は終身雇用制でございましたけれども、この終身雇用制から派遣制度が入りました。新自由主義という流れも、世界的にこういう流れが入りました。そんな関係で、若者も派遣の仕事を選んで自由に生活したいというふうな風潮になったかということもございますけれども、やはり非正規社員ということに関して

は政治の責任も私は大きいと考えております。最近、終身雇用制を見直す動きも随分起きておりますが、この茂原市の若者にとりまして、この地に定住して、この地で結婚して子供を産み育て、この地で生涯送っていただきというふうに、私だけではございませんが、ぜひこの辺について御見解をお伺いしたいと思います。

続きまして、新たな日本の展望を開くかぎは環境と農業ということで、緑の社会の構造改革について質問をさせていただきましたが、この中に市民が取り組める、そういう事業といたしまして、エコアクションポイントというのがございます。これは商品を購入した際に、その店で購入に使えるポイントが得られる、家電量販店等ではポイント制度を行っておりますけれども、これが環境に配慮して行動した方にお金と同じ価値を持つポイントを与えるという制度でございますが、具体的には、レジ袋を断るはもう行われておりますが、マイカーを使わずに公共交通機関を利用する等、さまざまなエコライフを推進している方々にポイントを発行するというところでございます。ぜひ、この事業等を地域の商店街とかJRとか、いろいろなところで導入、協力をしていただければどうかというふうに思いますが、この件について、斉藤環境大臣等も、家庭の部門における温暖化対策の切り札であるというふうにお話をされております。小さな事業かもわかりませんが、こういう輪が広がっていくということが大切だと思いますので、この辺の御見解をお伺いいたします。

続きまして、子育て応援特別手当の支給、またこれは定額給付金の支給とも関連をいたしますけれども、なかなか全員の市民に周知をするということは大変なことかと思っております。その中でも、特にDV等で、移動していても籍が抜けないとかいろいろございます。この辺の方々に対する対策がどのように考えられるのか、この辺の御見解をお伺いいたします。

続きまして、生活環境の整備についてお伺いをいたします。先ほど部長のほうから、私も何回もこの制度については質問をさせていただいております、具体的なお話がございました。公募をしてもなかなか応じてくださらないということで、広報だけというのは本当に限りがございます。もう少し自治会等を通してとか、もっときめ細かな周知の方法をお考えいただきたいと存じます。そして、主に公園等の整備が中心だったかと思っておりますが、河川の管理とか、道路の清掃管理とか、この辺の管理につきましてはどのようにお考えになっていらっしゃるのかお伺いいたします。河川の堤防等はかなり草も伸び放題になっておりますし、道路も随分きれいにはなっているとは思いますが、お掃除が必要なところもございます。この辺、御検討いただきたいと思いますが、この取り組みについてお伺いをいたします。

また、東金等で排水路整備を行っているという質問をさせていただきましたけれども、資材

を茂原市におきましても提供して市民の力で取り組んでくださっているということもありましたが、市内を中心にいたします生活関連の排水の対策につきましては、なかなか長い間放置されていて取り組まれていないという実態がございます。また、希望もかなり、要望も多いかと存じます。この辺の取り組みについて御見解をお伺いいたします。

それから、防犯・防災対策についてでございますが、21年度中にこの計画をつくるということでございますが、私が当時の加藤部長のころに質問をさせていただいた経緯がございまして、そのときには、具体的に要援護者の方々のリストといたしますか、福祉部局と連携して取り組むというふうに御答弁をいただいております。今から1から始められるのではないかと思いますけれども、今すぐに災害が起きたらどうされるのかという観点から御答弁をいただけますでしょうか。よろしく願いいたします。

それから、安心メールの件につきましては、本当に痛ましい事件が起きました。最近、東金市で5歳のかわいいお子様が亡くなられたこと等もでございます。その方は、新聞の報道によりますと、そういう不審者として情報があったということではありますが、何とか防ぎたいという私どもの思いでございますので、このメール発信につきましても早期に整備をしていただきたいなと思います。もう5年前くらいから実施しているところもございまして、東金市も昨年設置されたというふうに伺っております。早くこれに取り組んでいただきたいというふうに要望いたしますので、この件についても、もし御答弁があったらよろしく願いいたします。

それから、3点目の教育福祉行政について。いろいろなところに関連いたしますので、この小中一貫教育については、今までの小・中・高という垣根を超えて、弊害を超えて、ぜひ1人のお子様が今の体制の中でありましても、常に教職員の皆様が、父兄の皆様が連携をとりながらこの6年間、3年間、9年間、また幼稚園も入りますと十何年となりますけれども、その間、その子の個性を伸ばしながら、いろいろな障害がありましても教職員の皆様の連携ですくすくと育っていきますように、ぜひこれの取り組みをお願いしたいと思います。かなりきめ細かく取り組んでいる地域とそうでもない地域とあるというふうに思いますけれども、この辺の取り組みをお願いしたいと思います。これは特別支援教育推進事業についても、幼稚園、保育所から小学校、中学校と成長するに従って、この特別支援教育で連携が大変必要になってまいります。これは何も特別支援のお子様だけではなくて、1人の正常なお子様であっても大変大事なことでありますので、この一貫的な教育をぜひ進めていただきたいというように考えます。

あと、5歳児健診の導入についてでございますが、これも非常に全国の自治体で、今財政状態がどこも厳しい状態でございますけれども、少しずつですが、取り組まれております。茂原

市もぜひ早期に実施をしていただきたいなというふうに考えますが、5歳という年齢がどうしても大切かと申しますと、特に男の子の中にADHDを発見されるお子様が多いわけです。男の子というのは、その時期にかなり男性ホルモンが活発になって、男の子としてのそういう状態が起きるわけでございます。非常に大事なポイントだと思いますので、ぜひこの辺について、今小学校に特別教育支援の先生方が配置をされておりますが、できれば、この幼稚園、保育園を問わず、先生方にご相談するとか、または巡回をしていただくとか、そういう垣根を超えた取り組みができないものかなというふうに考えますが、この辺はいかがでしょうか。この辺の御見解をお伺いいたします。また幼稚園、保育所に配置するというもしお考えもあればと思いますが、この辺も含めてお願いをいたします。

それから、子育て支援の拠点づくりの推進でございますけれども、私もこれもかなり質問をさせていただいてまいりました。その中で、少しずつ保育所が、また幼稚園が取り組んでくださっているというふうに考えておりますけれども、子供さんを育てる御家庭は、期間は3年とか5年とか、そのくらいの期間でもう小学校に上がったり上に上がってしまいますので、この幼稚園、保育所がそういう地域に開放しているということを知らない方は本当に知らないで住んでしまいますので、今は毎日開放くださっていてというところもあるそうでございます。また、例えばお部屋も、空いているお部屋があって、雨が降ったり寒かたりすると、そこに入っていいですよということで開放をしてくださっているということで、随分、私も質問した当時から比べてすごく拡大、拡充されたなというふうに考えております。できれば、こういうすばらしい取り組みが毎年のように地域にお知らせがいくといいかなというふうに思うのと、あとは、できればお部屋等で、お母様方に講話といいますか、子育て支援のお話し会みたいな、そういう会が地域の皆様に声をかけて開かれるといいのではないかとというふうに思います。保育所に入っている、入所しているお子様たちのこともございますので、御無理には申し上げませんけれども、この辺もよろしくお願いをいたします。

それから、教育施設敷地内の全面禁煙対策についてでございますが、私もずっとこの8年間、このことを主張してまいりましたけれども、いまだにまだ中学校が1カ所しか全面禁煙していないということは、非常にこの茂原市が、受動喫煙に対して、また子供の教育に対してどのようにお考えなのかというのを本当に心外と申しますか、ぜひきょう決断していただいたと思うくらいでございます。特に夷隅市等では、もう19年度から全面敷地内禁止になっております。この長生郡市だけがまだどこも実施をしておりません。この茂原市がリードをしていただかなければ、どこも実施されてないと思いますが、教育長の再度御見解をお伺いいたします。以上

でございます。よろしくお願い申し上げます。

○議長（市原健二君） ただいまの再質問に対し当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

○市長（田中豊彦君） 再質問にお答えさせていただきます。

まず、定額給付についてなんですが、議員おっしゃるように、もう早いところではきょうからというような話も出ておまして、何とか前倒しして茂原市も早くできないかというようなことで、担当部署あるいは金融機関に要請をしているところでございます。実はきょう、朝一で9時に千葉銀の茂原の支店長、それから、この辺で統括しております執行役員がいるんですが、来ていただきまして、どうしてももうちょっと前倒しにならないのかという話をさせていただきました。その中で、今物理的に、要は銀行が一番懸念するのは、240万件、これが全部千葉銀が指定金融機関に茂原市あるいは一宮となっておりますから、その扱いで対処するわけなんですけれども、240万件が茂原市の支店にくるんじゃないじゃなくて、来た時点で本部に吸い上げるんだそうです。そうしますと、本部のシステムがシステムダウンを起こす可能性があるということで、そういうような情勢を考えて9営業日という日にちのアロワンスをくださいという話でございます。もっと短縮できないのかと。これがどうも今の現状ですとなかなか難しいということございまして、ですから、指定金融機関が茂原と一宮は千葉銀ということになっておりますので、そのほかの金融機関というような話もしたんですが、端は千葉銀にきちやうわけですね。これはもうどうしようもないということで、あとは銀行内部でのやり方にかかってくると思っております。ただ、もう突っ込んで30分以上きょうやっていたんですが、なかなかその辺が、どうも銀行としての対応としては9日ということで、難しいというような話になっておりますので、その辺は御了解していただきたいと。じゃあ、どうするかということなんですが、申請の発送日を一応事務のすり合わせを広域でやっております、茂原市は4月24日申請書を発送すると、長生村が3月31日、一宮が3月30日、長南が3月31日、睦沢が4月8日、白子が4月3日、長柄が4月10日ということで、給付金の支給が茂原が5月22日に予定しておりました。ですが、これをちょっと前倒しさせていただくということで、先ほど中旬と申し上げましたが、限りなく10日以降、10日から1週くらいの間させていただこうかなと思っております。これはほかの町村と比べますと、長柄が今のところの予定だと5月29日になっておりますし、睦沢と白子が5月1日、一宮、長南等が4月の末くらいになっています。一番早いのが長生村というようなことでございます。ただ、これは先ほど申し上げましたとおり、茂原と一宮が千葉銀が指定金融機関、それ以外はJAの長生でございます。JAの長生は、多分、

システム上そんなに大きな容量がこないだろうという想定のもとで、かなり短い期間で発送できそうなんです。ですから、この辺で給付金の支給の時間のずれが生じてくるかなと。今入ってくる場所ですと、JAの長生ですと2日くらいというようなことで、千葉銀は9日、それから郵便局は10日と、大体これで了解していただきたいなと思っております。最善の努力をしまして、一日も早く配るようには努力をする予定でございます。

それから、派遣社員についてでございますけれども、企業の雇用状態を見ますと、長期雇用、つまり終身雇用を前提とする正規社員はまだ多く見られておりますけれども、パートタイマーやあるいは契約社員、派遣社員、出向社員といった正社員とは異なる労働者は増加しております。労働者にとっても、自分の希望する日時にあわせて就業を希望する者や、あるいは転職をして専門的知識や技能を活かせる職場を希望する就労者が見られるのが事実でございます。このように労働者の派遣制度においては、経済産業構造の変化に対応した多様な就業形態を求める企業側のニーズや労働者の就業意識の多様化を背景に普及しておるところでございます。

なお、労働者の派遣法の見直しがあると伺っておりますので、国等の動向を注視してまいりたいと思っております。

本市においては、企業誘致の推進をする上で、定住人口を目的とした市内在住者の採用について奨励措置をすることといたしました。成長企業の誘致は地域経済の活性化や雇用の確保等、多くのメリットがありますので、企業誘致実現に向けて一層の努力をしていくものであります。

それから、高齢者とDVについてでございますが、高齢者や障害の理由により申請書の郵送や窓口に来ることが困難な方についての申請漏れの対策といたしまして、介護サービスを利用している方には介護保険課を通じてケアマネジャーに、そして求職サービスを利用している方には社会福祉協議会を通じて民生委員に、また障害のある方には社会福祉課を通じて民生委員に協力を依頼して周知を図るとともに、状況に応じては市職員が対象者宅に出向き、最大限の努力をして申請漏れのないように取り組んでまいりたいと思っております。また、国ではDV等の被害についての救済措置を検討しているとのことですが、その検討結果により対応して考えてまいりたいと思っております。

それから、メールです。メールについては、実はいろいろな話がございます。例えば今NTTが、役所の中はNTTドコモ関係というようなこともありますし、それ以外にもローコストでできるという配信のそういうやり方もございます。この3月11日に検討会を開催いたしますので、その中で早急に対応をできるよう進めてまいりたいと思っております。これはいろいろな防犯上の問題等考えられますので、私も一日も早くこれをやらせるように進めております。

私からは以上でございます。

○議長（市原健二君） 副市長 長谷川正君。

○副市長（長谷川正君） 避難支援プランの全体計画の策定についての再質問にお答え申し上げます。先ほど申し上げましたように、全体計画につきましては、21年度を目途に策定するというようにしておりますけれども、今現在、防災を所管しております私ども総務部、そして福祉部局等々で庁内的な検討をしております。21年度に入りましたら、この全体計画の推進にあたりましては、自主防災組織であるとか、民生委員の方であるとか、そういう方々の連携がどうしても必要でございますので、それらの方との意見交換、協議も経まして策定したいというふうに思っております。

なお、議員のほうから、今すぐ災害があった場合はという御質問があったわけでございますけれども、これにつきましては、福祉部局のほうで保有しております身体障害者の手帳所持者台帳、こういうものに基づいて、こういうものを活用いたしまして災害時には対応してまいりたいと思っておりますので、御理解いただきたいと思っております。以上でございます。

○議長（市原健二君） 健康福祉部長 丸 喜章君。

○健康福祉部長（丸 喜章君） 子育て応援手当につきまして、DV等で住所地と異なるところに体は移っているというようなケースについてのお答えですが、まず、今回の制度は基準日が2月1日であるために、既に住所をもとにした情報というのは確定しているわけで、そういった点から、さかのぼって回復というのはできないわけですので、したがって、一たん、少なくとも形の上では対象者は確定していると。そういうことで、しかし、議員おっしゃるような問題があるわけです。これにつきましては、現在、総務省で例外措置として別途救済ということを考えているというふうに伺っております。したがって、この推移を見守ってまいりたいと思っております。その結果によりまして対応してまいりたいというふうに考えております。これは定額給付金においても同じことだろうと思っております。

次に、5歳児健診の導入の関係ですが、先ほどもその効果につきましては私ども承知しているというふうに申し上げました。この健診を実施する場合、先ほど臨床心理士のお話が出ましたけれども、これは実施する場合は、健診ということになりますと小児科医師が行うということになると思いますが、早期に導入をということですが、現状においては単独の実施、すぐには難しいと思っております。しかし、将来的には必要な事業というふうな認識を持っております。また、臨床心理士等の活用についてですが、5歳児健診は育児への支援とか社会性の発達、あるいは行動統制力が弱い子への気づき、また就学に向けた心構えを喚起する上で大変重要だと

思いますので、今後臨床心理士の活用につきまして研究といたしますか、調査させていただきたいというふうに思います。

それから、保育園、幼稚園等の開放の関係ですが、現在でも園庭開放、保育相談、これは平日の月曜日から金曜日まですべての日にわたって行っております。また、行事への参加呼びかけとして、7月に七夕の集い、あるいは1月にふれあいお楽しみ会というようなことで、近隣の公共機関であるとか商店とかにポスターを張り出させていただいたりとか、そんなふうにしてPRしておりますけれども、引っ越してきた方々、茂原市のことをよく御存じないわけですので、そういった方には、通常、住民登録をいたしますと児童手当の申請手続もあるわけで、そういったことから担当窓口にいらっしゃることとなると思います。その際に、茂原で子育てハンドブックという、コンパクトなハンドブックなんですけれども、これをお渡しして、ここにいろいろな情報が載っています。そういったことで対応してまいりますけれども、そのほかにも、先ほど申し上げましたとおり、できるだけ多くの機会にPRに努めてまいりたいと思います。以上です。

○議長（市原健二君） 市民環境部長 國代文美君。

○市民環境部長（國代文美君） エコアクションポイントのことにつきましての御質問にお答え申し上げます。エコアクションポイントにつきましては、御指摘のとおり、環境省が家庭部門の温室効果ガスを削減するため、国民に身近でわかりやすい形で一人一人の取り組みを促すための事業で、平成20年度にモデル事業が実施され、その成果を踏まえ、平成21年度から本格展開を図ることを目指しているところでございます。現在、同事業には家電量販店や鉄道、旅行代理業など20業種が参画しており、本市におきましても、本事業への参加、登録等の啓発に努め、市民レベルで温室効果ガス削減に寄与してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。以上です。

○議長（市原健二君） 都市建設部長 久慈文夫君。

○都市建設部長（久慈文夫君） アダプトプログラムの周知ということで、広報以外にも自治会等への周知ということでございましたけれども、その前に、我々、昔からボランティア清掃活動ということでやらせていただいておりますけれども、アダプトになりますと、その方々の傷害保険とか賠償保険とか、それから資機材貸与とか、いろいろこういう課題がございまして、ボランティアとアダプトとの整合性を図らないとボランティア活動の方々が御不満を持つという問題もございます。一例として、一宮川につきましては県管理なんですけれども、千葉県さんもアダプトプログラム制度を活用して取り組んでおられますけれども、だれもいないと。

そういう中で、我々は旧来から一宮川清掃活動ということで、前日も600人が出て活動いたしましたけれども、今一宮川も、見てのとおり、草ぼうぼうで、ごみがあるんですけども、そこに入っていけないというようなこともございまして、草刈り機を持ってきてやっているところもあるんですけども、アダプトというのはそこまではいかないということで、本当に空き缶拾いとかがみ拾いという。ボランティアの方々は草刈りもやるんです。ですから、そこら辺の整合をうまくやらないと、まだ確立していないということで、そこら辺の整合を図れば、私はアダプトプログラムというのは非常にいいことだと思いますので推進していきたいと思いますが、もうちょっと研究をさせていただきたいと思っています。

それから、生活排水等なんですけれども、農政課がやられている農耕地でのやつと違っていて、市街地とか住宅地での工事となりますと、周辺の方々というか、一般者の公衆災害防止の観点とか、そこで働く方々の労働安全衛生の観点、それから施設が公の営造物になりますと品質管理の問題などもございまして、総合的な施工管理がうまくいけばやれるというのがございまして、過去に、昔は支給材でそういうのをやったこともございまして、今前段で申しましたような問題が発生しまして、今は積極的には取り組んでいないんですけども、いろいろ財政状況は逼迫していますので、市民協働というのはすばらしいことだと思いますので、そういう事例のあるところを調査研究した中で、法体系との整合性を図りながら取り入れられれば進めていきたいと思っていますので、ちょっとお時間をいただきたいと思います。以上です。

○議長（市原健二君） 教育部長 内山 実君。

○教育部長（内山 実君） 教育関係の、一貫教育の関係だと思いますので、その再質問についてお答えさせていただきます。幼・小・中の一貫した教育を行い、学校間の急激な環境の変化をなくしまして、また各学校間の教職員の交流、あるいは情報交換を細かく行っていくことは、不登校あるいはいじめ等の減少につながっていくものと思っております。したがって、幼・小・中学校間におきまして、授業や学校行事での交流、PTA活動、職員の研修等における連携の強化を今後さらに充実させていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（市原健二君） 教育長 古谷一雄君。

○教育長（古谷一雄君） 学校敷地内の全面禁煙について考えを申し上げたいと思います。県下の敷地内全面禁煙の学校の中には、教職員が休み時間などに校門の外に出てたばこを吸っていたり、あるいはまた自家用車の中でたばこを吸っているというような事例があることは耳に

しております。これは地域住民や児童生徒にとって好ましい光景ではないと私は思っております。そこで、私といたしましては、単に通知によって禁止させるという手法ではなく、校長研修会などにおいて、受動喫煙の危険性の再確認や健康教育を推進していく教育者の立場として、校内における喫煙の是非についてよく考えさせる。そういう手法によりまして、市内小中学校の敷地内全面禁煙を目指していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（市原健二君） 田丸たけ子議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありませんか。田丸たけ子議員。

○8番（田丸たけ子君） それでは、5歳児の健診についてでございますけれども、市としましては大変厳しい財政ですので、市町村は厳しいかと思っておりますけれども、先進的なところは、県で一斉に市町村で行っているというふうに先ほども申し上げました。ぜひ県のほうにこれを要望していただきたいなと存じます。今度新しい知事さんが誕生されると思いますので、ぜひ公約として考えていただけるようお願いをしたいと思います。

それから、市長が一生懸命、定額給付金の早期支給ということで直前まで努力をしてくださったということで、大変ありがたいなと思っております。市民の皆様も本当に早くいただきたいなというふうに考えていると思っておりますし、また日本のトップの方もいただくことになったそうでございますので、またこれが、子どもは春を呼ぶ3点セットと位置づけて、多くの市民、また国民の皆様がこの給付金で少しでも家庭が潤って、また地域の景気が少しでも浮揚するように、できれば市の中の民間の団体、商店街とか会社とかいろいろな関係で、ぜひ定額給付金が茂原市に落ちますように努力をしていただきたいなと。市のほうとまた連携しながらこれを取り組んでいかれたらどうかと思っております。ぜひそのようにこれから方針として、取り組みとして取り組んでいただけたらなと思っております。本当に春を呼ぶ3点セットで、幸せを実感できるような茂原市を構築していかれますように、市長の特段の御決意をよろしく願いいたします。

以上で結構でございます。ありがとうございました。

○議長（市原健二君） 要望でよろしいですね。

○8番（田丸たけ子君） 答えていただけたところはお願いいたします。

○議長（市原健二君） 健康福祉部長 丸 喜章君。

○健康福祉部長（丸 喜章君） 5歳児健診、県に要望ということでございましたので、適切な機会をとらえましてぜひ要望してまいります。以上です。

○議長（市原健二君） 以上で田丸たけ子議員の一般質問を終わります。

これをもって通告に基づく一般質問を終結します。

以上で本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、議案第1号から第34号までの質疑後委員会付託を議題とします。

本日はこれをもって散会します。御苦労さまでした。

午前11時35分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

## ○本日の会議要綱

### 1. 一般質問

#### 1. 田丸たけ子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 21年度予算案について
- ② 生活環境の整備について
- ③ 教育福祉行政について

○出席議員

議長 市原健二君

副議長 三枝義男君

1番	平	ゆき子	君	2番	細	谷	菜穂子	君		
3番	大	野	ときお	君	4番	森	川	雅之	君	
5番	鶴	岡	宏祥	君	6番	鈴	木	敏文	君	
7番	ます	だ	よしお	君	8番	田	丸	たけ子	君	
9番	加	藤	古志郎	君	10番	加	賀	田	隆志	君
11番	腰	川	日出夫	君	12番	伊	藤	すすむ	君	
13番	深	山	和夫	君	14番	勝	山	颯	郷	君
15番	初	谷	智津枝	君	16番	三	橋	弘明	君	
17番	関		好治	君	18番	早	野	公一郎	君	
19番	相	澤	仁	君	21番	常	泉	健一	君	
23番	田	辺	正和	君	24番	金	澤	武夫	君	
25番	金	澤	幸正	君	26番	牧	野	昭	君	

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

## ○出席説明員

市長	田中豊彦君	副市長 (総務部長事務取扱)	長谷川正君
教育長	古谷一雄君	企画財政部長	武田功君
市民環境部長	國代文美君	健康福祉部長	丸喜章君
経済部長	元吉敬宇君	都市建設部長	久慈文夫君
教育部長	内山実君	総務部参事 (総務部次長事務取扱・ 総務課長事務取扱)	松本文雄君
都市建設部技監 (都市建設部次長事務取扱・ 都市政策担当・ 本納駅東地区土地区画整理担当)	角花昭栄君	教育部参事 (教育部次長事務取扱・ 庶務課長事務取扱)	石井清君
企画財政部次長 (企画政策課長事務取扱・ 本納駅東地区土地区画整理担当・ 合併推進担当)	平野貞夫君	市民環境部次長 (生活課長事務取扱)	渡邊輝夫君
健康福祉部次長 (社会福祉課長事務取扱)	古山剛君	経済部次長 (商工観光課長事務取扱・ 中心市街地活性化担当)	山崎春雄君
都市建設部次長 (建設課長事務取扱・ 土木政策担当)	古市賢一君	総務部副参事 (職員課長事務取扱)	金坂正利君
財政課長	今関正男君		

————— ☆ —————

## ○出席事務局職員

事務局長	風戸茂樹
主幹	岡澤弘道
局長補佐 (庶務係長事務取扱)	鈴木均